

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：37109

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653258

研究課題名(和文) 認定子ども園の教育・保育実習における「自己・実習評価票」の開発

研究課題名(英文) Development of the evaluation vote in the practice teaching, and child care training of a Kodomo-en

研究代表者

山田 朋子 (Yamada, Tomoko)

中村学園大学・教育学部・講師

研究者番号：50524328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円、(間接経費) 210,000円

研究成果の概要(和文)：幼稚園教諭と保育士が存在する認定子ども園での実習評価票の課題を明らかにした上で現在の幼稚園と保育所の実習評価項目をもとに「認定子ども園の現状に即し、自己評価と実習評価を兼ね備えた」新たな保育教諭育成の実習評価票を開発する研究である。全国保育士養成協議会策定のMS実習評価票と保育者自己評価項目案をもとに自己評価も可能な新たな評価項目を検討した。結果、幼保連携型認定子ども園も従来の実習に準拠した受け入れ状況にある。双方の組織理解のもと保育教諭、幼稚園教諭、保育士に共通する普遍的な保育者の資質を発揮する保育実習で、実習評価票には自己評価と保育者実習のポートフォリオの役割が求められることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：There is an authorization kodomo-en where a kindergarten teacher and a childcare worker work together. The working training method of the comprehensive facilities for early child care and education has not been discussed yet there. First, I clarify the subject of the childcare training evaluation vote in a present kindergarten and nursery school. Next, I develop the training evaluation vote of new childcare teacher training. It is a new training evaluation vote which can perform self-valuation which suited the present condition of the authorization kodomo-en, and childcare training evaluation. I united the minimum standard childcare training evaluation vote and "childcare person self-valuation item proposal" which the national childcare worker training conference created. The childcare training which can demonstrate a childcare person's role is required. Self-valuation and a portfolio are required for childcare training evaluation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：認定子ども園 実習評価票 自己評価

1. 研究開始当初の背景

幼稚園教育要領や保育所保育指針の改定により「職員の資質向上」が求められている。認定こども園や保育ママをも含めた多様な保育が展開されている今、幼稚園教育実習や保育所実習の評価内容を再検討する好機といえる。認定こども園(以下、総合施設)のサービスの質に関する実証的調査研究(増田ら,2007)には、総合施設機能の円滑な実施を可能とさせる人的環境として保育者の力量が求められているとされる。そのため保育者を養成する養成校での実習の学びは大変重要で、幼稚園教育実習や保育所実習の評価票による具体的な教育目標の基準の精選が必要となる。実習生を受け入れる実習園の立場からの実習評価票の検討をすることは、認定こども園の職員に求められる資質基準を確認することといえ、職員の資質向上につながると考えられる。

2006年から実施されている「認定こども園」には「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地域裁量型」の4類型存在する。その中で幼稚園教育実習は「幼保連携型」「幼稚園型」での実習となる。保育実習は4類型のうち「幼保連携型」または「保育所型」での実習受け入れとなる。つまり、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えた認定こども園での教育実習や保育実習は従来の教育実習や保育実習よりも複雑な要素を含んでいる。そのため総合施設での保育者養成の指標として新たな実習評価票の開発が喫緊の課題なのである。

さて、全国保育士養成協議会は「保育実習実施基準」をベースに『保育実習指導のミニマムスタンダード(2005)』を輩出した。これは厚生労働省が提示する「保育実習の目的」や「保育実習指導」のねらい及び標準的な実習の事前、事後指導内容を示している。さらに国家資格取得に求められる保育所実習指導への新展開を期待する動きとして全国の保育者養成校の協同による「保育実習評価票の統一化」の流れへ進んでいる。山田ら(2008,2009,2010)はミニマムスタンダード評価票の項目検討や養成校間の協働の意義を示唆している。しかし、このミニマムスタンダードは保育所実習に対しての内容であり、2006年から実施された総合施設は視野にいれられていない。また、文部科学省により幼稚園教育振興アクションプログラム(2006)を踏まえ幼稚園における学校評価ガイドライン(2008)が示されたが「幼稚園教育の改善・充実に関する調査研究(2009)」の総合施設の事例報告に実習に関してとくに言及されていない。また幼稚園教諭の養成校による実習評価票の全国的な統一への動きも見られない。このような状況の中で幼稚園、保育所の機能を併せ持つ総合施設での教育・保育実習の新たな取り組みを研究する必要性が求められているのである。

全国保育士養成協議会は、全国の保育士養

成校を対象とした3カ年の保育実習指導の実態調査を行っている。その中で、保育者養成内容について養成期間に学ぶこと、就職後に実践の中で熟成されることとなる学びの存在が示唆されている。さらに現在、上記の捉え方をする保育現場に加え、保育士養成校の卒業生の総合施設への就職も行われているため、総合施設側の視点に立った実習指導についてガイドラインを示す必要がある。つまり総合施設ならではの課題やメリットなどの独自の視点も含めた教育・保育内容について適切に実習生に教授される実習内容と実習評価票が求められているのである。養成校は、総合施設側からの実習のあり方を実習評価項目等の検討を通して実習の事前・事後指導を含めた実習のあり方に新たな観点をもたらすことが必要となる。

このように様々な社会的役割を期待される総合施設の類型において、保育士資格取得のための実習生を受け入れる際の保育所実習ミニマムスタンダードは、新たな実習の取り組み形成に貢献できると考えられる。それは、養成校において実習指導に関わる様々な当事者間の具体的なコミュニケーションが生まれ出される可能性が高く、評価票の活用は実習指導に関わる問題を実習担当者と学生だけの問題としてとどめることなく、各教科担当者の具体的な授業内容改善にもつながる重要な契機をも含むものとして位置づけられることになるからである。さらに学生は、施設種に応じた実習におけるより専門性のある教育目標を明確に持つことができる。今後、保育学生が様々な形態の保育施設へ輩出されるにあたり、実習段階での学びの過程を評価票から把握し、倫理観や地域貢献をなすう人材として成長するために、知識や保育技術について段階を追って獲得することが、将来の保育士としての資質を向上させることとなる。

以上のことをふまえ、保育実習における「実習評価票」の観点から保育所施設と認定こども園の類似点と相違点を確認し、保育所施設と総合施設それぞれの役割を担う保育士を養成するために、養成校でのあらたな保育士養成の実習カリキュラムの基盤を作ることが必要となる。

本研究は保育所実習指導のミニマムスタンダードに認定こども園ベースでの新たな「保育所実習評価票」を提案し、総合施設に対応した新たな実習の教育目標を含めた具体的な知識や技能の項目を見出すこと、実習項目を検討することにより保育者養成に関わる認定こども園や幼稚園や保育所と養成校との協働を支援し、保育者養成プログラムの構築の基礎となる保育者に求められる資質要素を明確にすることに寄与する。したがって、本研究は総合施設側の実習の捉え方を明らかにし、新たな実習評価票と自己評価が可能な認定こども園独自の実習項目を検討することが特徴といえる。

2. 研究の目的

本研究では総合施設での保育実習に焦点を当て、総合施設における保育士養成の観点から全国保育士養成協議会の策定したミニマムスタンダードベースにおける「保育所実習評価票」を取り上げて、総合施設における「保育所実習評価票」のミニマムスタンダードの検討を行う。

さらに、総合施設での保育の質の評価を行うための「保育者用自己評価項目案」を参考に、総合施設独自の具体的な実習内容項目内容を考察する。

3. 研究の方法

第1に、保育所実習のミニマムスタンダードを活用して、総合施設での保育所実習評価票について、保育士養成に必要な評価項目を検討する。

第2に、総合施設における「保育者用自己評価項目案」から養成校で総合施設にも対応するミニマムスタンダードベースの教育実習・保育所実習プログラムの検討に寄与する実習評価票を開発する。

4. 研究成果

(1)実習受け入れ状況を把握するため現在の幼稚園、保育所、認定こども園の幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地域裁量型での実習の受け入れについて事例的に訪問調査を行った。さらに、認定こども園の実習受け入れ状況を文部科学省および厚生労働省の幼保連携推進室の九州各県認定こども園担当部署へ聞き取り調査を行った。結果、保育者養成校は認定こども園の類型にあわせて幼稚園教育実習や保育実習として依頼をしており、幼保連携型認定こども園では、幼稚園機能または保育所機能での実習として受け入れていた。従って認定こども園に求められる保育教諭養成の実習内容は検討されていない現状にあるといえる。

(2)保育者の資質について、保育現場では幼稚園教諭、保育士、保育教諭の専門性は、対象発達段階に必要な保育技術であると認識しており、実習中に保育者共通の資質として実習態度項目を優先する傾向にある総合施設側の実習受け入れ現状が明らかとなった。

(3)実習評価票項目について、保育所のミニマムスタンダードベースの実習評価票項目との比較検討から、総合施設に対応した新たな実習の教育目標を含めた具体的な知識や技能の項目ではなく、これまでの幼稚園教育実習や保育実習との共通内容が求められているといえる。

(4)保育学生は保育実習 および保育実習において、保育士養成協議会の統一実習評価票が示す段階性を意識した取り組みによる実習項目よりも、実習中の健康管理を含む実

習態度面を重視する実習傾向にあることが示された。

(5)保育士養成協議会の統一実習評価票の特徴は保育士に求められる内容の段階性を評価項目で示していることである。これは、保育実習 においてさらに専門性を求められることを理解した実習が可能となることを意味する。しかし、実際は保育現場では保育実習 から保育実習 への段階性に沿った実習方法は十分に浸透しているとは言い難い。実習方法を実習園にゆだねるのではなく、もっと養成校が率先していくことが求められているであろう。

(6)実習10日間に保育実習 保育実習 の段階性を盛り込んだ1クラスで継続する実習スタイルまたは、発達段階の特性を知るために2~3日配属する中で、主に保育実習 の段階を選択の保育実習 でも実施する実習スタイルが存在する。

(7)各保育者養成校の指導により実習園の配属方法は様々である。学びの連続性に着目した同一園での保育所実習 および保育所実習 を実施する養成校は少ない。就職につながる場として実習が捉えられている側面が存在するといえる。

(8)全国保育士養成協議会加盟校の中には地区ブロックごとに統一評価票を作成し、養成校と保育所および施設との協働による保育実習を捉える取り組みが展開されている。一方、養成校独自の実習評価票様式から移行することをためらい実習評価票の統一化に消極的な養成校も存在し、全国的な統一化に至ってはいない現状にある。養成校独自の実習評価票を統一評価票に移行した事例から、これまでの養成校内の過年度の年度別評価と移行後のデータは直接比較できなくなる。しかし他養成校との話し合いや対象養成校の特徴を明確に把握した実習指導計画を行うことが可能となり保育学生の実践力に貢献しているといえる。

(9)実習統一評価票は、実習段階による専門性の構築が評価項目から読み取れるが、保育実習 と保育実習 の項目の順序性の意図が伝わりにくい構成となっていること、保育実習 で課題となった項目の学び直しの評価が保育実習 の項目では反映されにくい課題が存在する。一方、保育実習 と保育実習 の評価項目が同じ様式の場合、学生自身の実習課題に対する取り組みの成果が数値として現れやすい。しかし実習園が異なる場合、評価基準が同じとは言い難く、整合性に欠けると捉えられる。

以上のことから、保育士養成に関わる総合施設や保育所と養成校との協働を支援し、現

在の「保育実習指導のミニマムスタンダード」の新たな展開として保育士養成プログラムの構築に寄与する幼稚園教育実習、保育実習、認定こども園での実習に共通する学生の保育に関する学びの過程を自己評価により可視化しながら実習担当者、および各実習受け入れ園が共通に学生を可能とする実習ごとに成長していることを実感できる保育者実習ポートフォリオとして実習評価票が機能することが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

山田朋子、野上俊一「保育実習 〃 の学びの変容を結ぶ事前事後指導：保育実習日誌の記述内容と自己評価」中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要 45 巻, 2013, 49-58

山田朋子「保育者養成に関する一考察-幼保連携型認定こども園の保育教諭を視野に-」中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要 46 巻, 2014, 27-35

[学会発表](計7件)

野上俊一・山田朋子「保育実習 〃 の日誌記述からわかる学びの変容(1)-保育実習から 〃 で何が変わったか?-」日本保育学会第 65 回, 2012

山田朋子・野上俊一「保育実習 〃 の日誌記述からわかる学びの変容(2)-保育実習日誌の記述内容分析-」日本保育学会第 65 回, 2012

山田朋子「認定こども園における教育・保育実習に関する一考察」全国保育士養成協議会第 51 回研究大会, 2012

山田朋子「保育学生にみるこれからの保育者の専門性に関する一考察-幼保連携型認定こども園保育教諭を視野に-」全国保育士養成協議会第 52 回研究大会, 2013

山田朋子「認定こども園の現状と教育・保育実習の課題」日本保育学会第 66 回大会, 2013

山田朋子「保育実習指導と保育学生の実際-保育教諭を含む保育者の専門性-」日本保育学会第 67 回大会, 2014

山田朋子「幼保連携型認定こども園での教育・保育実習「自己・実習評価票」に関する一考察」全国保育士養成協議会第 53 回研究大会, 2014

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田朋子 (中村学園大学)